

市政を問う

平成24年第2回羽村市議会(定例会)を、6月7日から6月26日までの20日間の会期で開催しました。

開会初日には、市長から、市政についての所信表明がありました。6月7日、8日、11日には、14人の議員が一般質問を行い、市長の考えを問いました。

※質問・答弁は、内容を要約して掲載しています。

議員名	頁	議員名	頁
富永 訓正	2	富松 崇	7
石居 尚郎	2	門間 淑子	8
大塚あかね	4	水野 義裕	8
小宮 國暉	4	馳平 耕三	9
中嶋 勝	5	山崎 陽一	10
西川美佐保	6	倉田 学	10
橋本 弘山	6	鈴木 拓也	11

とみなが のりまさ
富永 訓正 議員
(公明党)



- ◇通学路の安全対策について
- ◇子どもたちの防犯対策について
- ◇災害廃棄物の受け入れについて
- ◇高齢者が健康で安心のまちへ

通学路の安全対策について

質問 P.T.Aでは毎年、通学路の安全点検を行い、改善要望を行ってきた。主要な要望と対応、今後のあり方は。

教育長 「横断歩道・信号機の設置」、「スクールゾーン・進入禁止等の交通規制措置の実施」等がある。保護者全体としての要望で教育委員会として

いしい ひさお
石居 尚郎 議員
(公明党)



- ◇災害から命とまちを守れ
- ◇創作童話コンクールの創設を

災害から命とまちを守れ

質問 被害想定の見直しは、どのように変わったか。

市長 立川断層帯地震では西多摩地

域の最大震度を7、羽村市の想定震度も6強と想定されている。

質問 災害時緊急輸送道路について。

市長 沿道の建築物の耐震・不燃化、

重く受け止めている。優先度を考慮した対応を行っている。

質問 動物公園通りの信号機・横断歩道のない交差点、同様な危険箇所のある安全対策が必要だがいかがか。

教育長 警察に設置要望を行っており、設置までの対策として、看板等を設置、各学校でルールの徹底を指導していく。

子どもたちの防犯対策について

質問 子どもたちの安全確保にどのように取り組む、対策を行ってきたか。

教育長 文科省の「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」を活用。保護者や地域の方による取り組みを支援。

質問 「子どもかけ込み一〇番の家」の増設、機能強化等への取り組みは。

教育長 現在4千344軒。具体的方策をP.T.Aや学校と協議していく。

高齢者が健康で安心して暮らせるまちへ

質問 地域会館、公園におけるバリアフリー化の進捗と今後の計画は。

市長 地域会館23施設のうち、一定のバリアフリー化が13施設で完了。「羽村市公共建築物維持保全計画」に基づき、計画的に実施していく。公園は、入口やスロープについて実施し、約8割の公園整備を行ってきたが、「公園維持保全計画」の策定を急ぎ、順次バリアフリー化に取り組んでいく。

質問 公園での健康遊具設置の進捗と今後の計画を聞く。

市長 10公園で合計44基の健康遊具を設置。順次、設置を進めていく。

質問 介護予防としての役割も期待できるとされている「お笑い福祉士」の活用を検討してはどうか。

市長 今後の参考にさせていただく。○その他、「災害廃棄物の受け入れについて」質問しました。



▲富士見公園の健康遊具

落下物対策、自動販売機の転倒防止、ブロック塀など具体的安全対策を定めていく。

質問 学校校舎および体育館の非構造部材の安全対策は。

市長 さらに非構造部材の耐震対策について積極的に取り組んでいく。

質問 水道事業の安全対策について。

市長 配水管の耐震適合率は、15・8%である。水道の被害想定も見直された。さらなる耐震化の推進を図っていく。

質問 小河内ダムの安全性に対する説明会を開催するよう、東京都に働きかけては。

市長 小河内ダムの安全性に不安を感じている市民もあり、さらにPRするよう東京都に要請していきたい。

質問 羽村市として洪水ハザードマップを公表する考えはあるか。

市長 総合的な防災マップとして作成したもの在全世帯に配布する。

質問 強固な災害対策本部となる新たな防災センターを設置しては。

市長 災害対策に係る組織、機能を一か所に集中させることは必要である。

地域防災計画を見直す中で、防災センターの必要性についても検討していく。

創作童話コンクールの創設を

質問 創作童話コンクールを創設し、開催しては。

教育長 言語能力育成事業に取り組んでいる小作台小学校を中心に、校長会等と協議しながら実施に向けて検討をしていく。



▲災害時緊急輸送道路になっている新奥多摩街道

おおつか
大塚 あかね 議員
(民主党)



◇ 上下水道施設は大丈夫なのか
◇ 民営化後の保育士の配属先は

上下水道施設は大丈夫なのか

上下水道管の法定耐用年数は40年、下水道管は50年。高度成長期時代に大量に布設された羽村市内の上下水道管は寿命を迎えようとしている。老朽化対策等、緊急の課題について何う

質問 西口土地区画整理事業地域は計画とあわせ、老朽化した上下水道管等の整備が行われるが、他の地域の上下水道管の布設替え、長寿命化対策等は都市計画マスタープランとの関係のなかでどのように進められていくのか。

市長 地区別構想に基づき一体的に整備するための計画が求められている。具体的な計画は長期総合計画および実施計画において、地域の実情を踏まえ、取り組みを行う。

質問 老朽化対策は管路の老朽化の進行に間に合うのか。

市長 上下水道については今年度から施工量を増やし、取り組んでいる。下水道についても今年度「下水道長寿命化基本計画」を策定し、対応していく。

上下水道管の老朽化問題について、市民へ周知する必要があるのではないかと。市長 上下水道管は重要な社会基盤であるが、更新工事や財源負担に対する市民の理解が得にくい。しかし、施設の更新を適切に行うことは必要不可欠なことであるので、市民の理解を得ていくための努力を重ねていく。



▲スリップ防止のロック式マンホール蓋と内部

質問 浸水対策として、内水ハザードを記載したもの。道使用料の適正化は図られるのか。市長 可能な限りの経営努力を重ねた上で今後の方針を定めていく。

危機管理への取り組み強化にむけて
第五次長期総合計画の推進のため、平成24年度から重要な行政施策である危機管理を担う課が新設された。災害時には内部の防災対策と共に、他の自治体や関係機関との協力が不可欠である。



▲市役所の自衛消防隊の放水訓練

こみや くにあき
小宮 國暉 議員
(新しい風)



◇ 危機管理の取り組み強化にむけて
◇ 今後の工業振興
◇ 学校教育の新しい取り組み

危機管理への取り組み強化にむけて

現在どんな自治体や関係機関と災害時相互応援協定を結んでいるか。

市長 現在、多摩地域30市町村との災害時相互応援協定の他、姉妹都市である北杜市をはじめ15自治体、また市内の各民間団体、企業、小売店などと協力協定を締結している。

質問 協定の内容は、主にどのようなものとなっているか。

市長 各自自治体との協定は、食糧、飲料水、生活必需品並びに必要な資機材の提供や救助、救援のための職員の派遣などが主な内容である。市内の民間団体等との協定は傷病者の救護活動や、災害現場における応急対策活動、農作物、農地の提供協力、物資調達への協力等である。

質問 東京都がここで首都直下地震の被害想定の見直しを行った。これを受けて協定内容の見直しや新たな災害応援協定の締結が必要と考えるが、検討しているか。

市長 多摩直下地震の被害想定が再検証され、新たに羽村市にも大きな被害が予想される立川断層帯地震による被害想定が追加されている。今後、避難者対策、物資調達体制の大幅な強化を図り、東日本大震災の実例も参考にしながら、具体的な内容を協定の相手方と早急に詰めて連携体制の強化に努める。

質問 現行の地域防災計画（平成20年3月改定）を具体的にどのような点を、いつまでに見直すのか。

市長 災害予防計画、災害応急対策計画を全般的に見直し、防災対策を新たな計画に反映させ、災害情報等の収集および伝達方法、職員の配備体制の見直しを行う。平成25年度を目途に早急に策定する。

○その他「今後の工業振興」等について質問しました。

なかじま まさる
中嶋 勝 議員
(公明党)



◇ 自助・共助・公助+近助について
◇ 「花と水のまつり」について
◇ 今夏の電力不足と暑さ対策

自助・共助・公助+近助について

質問 基本となる自助へのサポートは。市長 自助の意識を高めるため、広報紙やホームページ、出前講座等で啓発。質問 自主防災組織の課題と対策は。市長 組織によって差があるため、地域防災力の向上を図り、情報交換会や情報伝達訓練で全ての組織の力を底上げしていく。

質問 さらに防災教育とHUG（避難所運営ゲーム）の実施を。市長 町内会連合会では、避難所開設訓練を実施する中でHUGを体験訓練する。

災害時要援護者対策は。

市長 要援護者本人からの申請で名簿を作成し、関係機関に提供することで安否確認や避難誘導に役立てる。花と水のまつりについて

質問 このイベントの将来像は。市長 市の貴重な観光資源として大変重要であり、地域振興の一大イベントとしてさらなる充実を図る。質問 今後の取り組みについて。市長 羽村駅周辺に臨時の観光案内所の設置。間坂交差点付近に通年の大型案内標識の設置検討。知名度アップを図るイベントを企画していく。

今夏の電力不足と暑さ対策について

質問 公共施設における取り組みは。市長 目標温度は29℃だが、各施設の利用状況に応じた適切な対応を行う。質問 市民の節電への意識啓発は。市長 「賢い節電」に取り組みよう、広報紙やホームページ等で啓発していく。質問 節電に伴う暑さ対策について。市長 熱中症が危惧される日は、防災行政無線やメール配信サービスで注意を促す。

質問 クールダウンができる休憩所の設置推進は。市長 庁舎、ゆとりぎ等の共用スペースを有効活用できるように広く周知する。質問 グリーンカーテンの普及促進を。市長 ゴーヤ種の無料配布を15000個に増やし市民に提供。今年度は、グリーンカーテンコンテストを実施し、一層の普及促進を目指していく。



▲春まつりの山車の曳き合わせ